

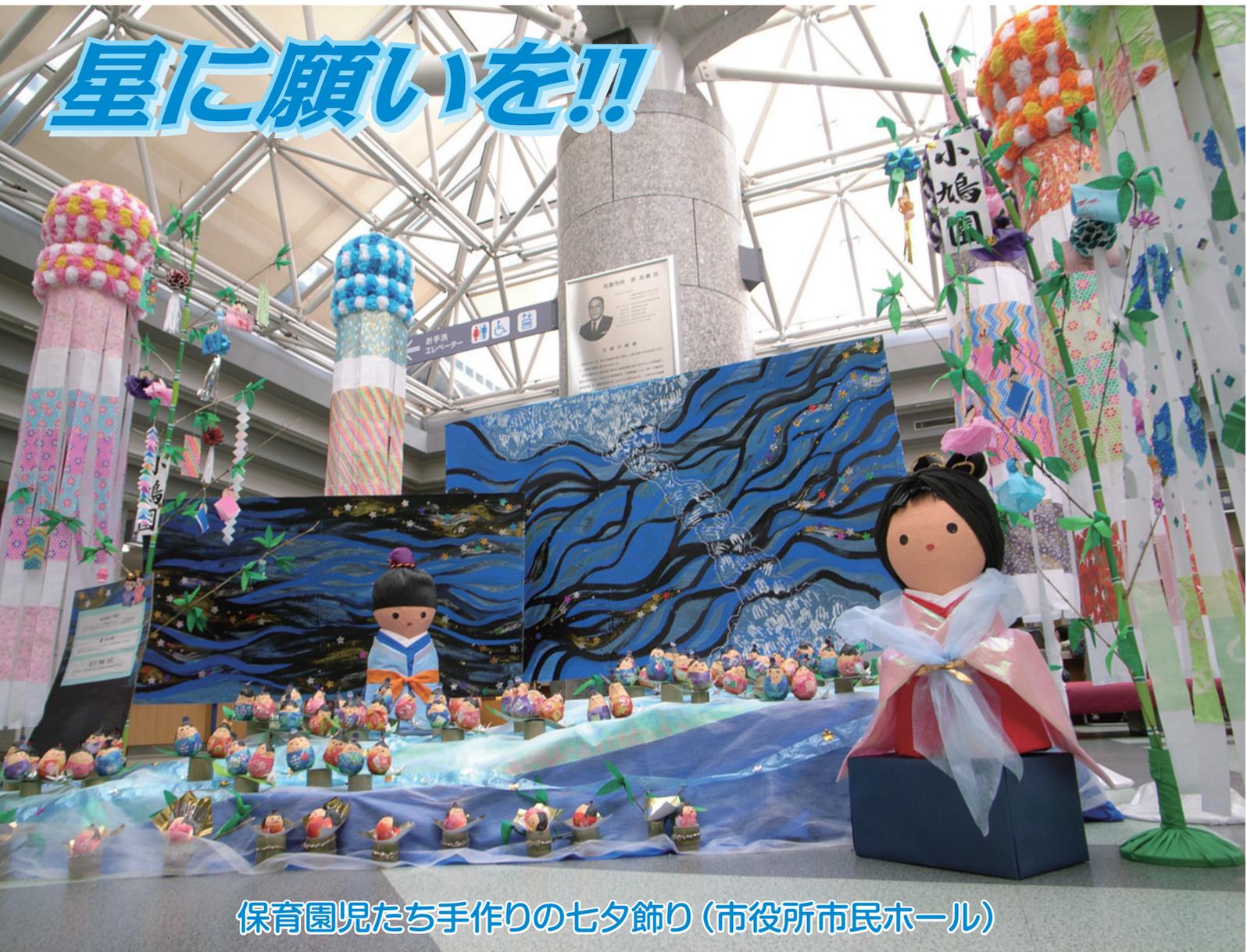
とす 市議会だより

第144号

平成22年8月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525



星に願いを!!

保育園児たち手作りの七夕飾り（市役所市民ホール）

6月定例市議会

一般会計補正予算 **5,518万1千円を補正**

文教厚生常任委員会で修正案が提出

意見書5件を可決、3件を否決

一般質問 ...5~9
16人が質問

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆付議事件と議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆表彰……………⑨
- ◆意見書・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

6月定例会

6月定例会は、6月7日から6月23日まで開かれ、市長提出議案12件、議員提出議案10件の審議のほか、16人の議員が一般質問を行いました。

一般会計 5,518万1千円を補正

文教厚生常任委員会では修正案が提出される

6月定例会では、平成22年度一般会計補正予算を初めとする議案の審議が行われ、事業の必要性、緊急性などについて質疑があり、活発な議論が交わされました。

緊急を要する 事業費等を補正

今回提案された補正予算は、補助事業については、地上デジタル放送の新たな難視聴地区のテレビ共同受信施設組合に対する地上デジタル放送受信対策事業費補助金等が計上されたほか、スクールカウンセラーの1・5人分が県の直接配置になったことによる県補助金の減額に伴うカウンセラーの謝金が減額補正されています。

6月定例会では、平成22年度一般会計補正予算を初めとする議案の審議が行われ、事業の必要性、緊急性などについて質疑があり、活発な議論が交わされました。

事業の重要性、緊急性について議論

今回の補正予算については、本会議において、プレミアム付商品券発行事業への支援に関し、前回の検証結果をどのように生かしていくのか、事業効果の見込みはどうか、単発的、一過性のものではなく通年的な施策を講じているのか、などの質疑があり、「不況が長

引く中、個人消費を喚起し、加盟店の売り上げに寄与することで市内商工業者の強化を図るとともに、他地域への消費の流出を防ぐということと地域活性化につながり、より実効性の高い事業になると考えている」との答弁がありました。

また、重粒子線がん治療財団への出捐金に関し、その根拠や意義についての質疑があり、「地元である鳥栖市が財団を支えているという姿勢を明確に示すことで、財団の公益性、公共性と信頼性はさらに高まり、センター開設に当たつての企業、県民、市民等の理解の促進につながる」との答弁がありました。

また、グラントピアノ2台のオーバーホール等の委託料については、数年前から大分傷んでいるという報告があったにもかかわらず、なぜこの時期に修理を行うのか、全塗装の必要があるのか、などの質疑がありました。

この件については、付託された文教厚生常任委員会において、オーバーホール等委託料のうち、塗装にかかわる部分の減額修正案が提出されましたが、修正案については採決の結果、否決されました。

会議規則の一部を改正

今定例会では、議会運営委員会発議として、会議規則等の一部改正案が提案されました。

提案の理由として、「平成20年に地方自治法の一部が改正され、議員がこれまで以上に積極的に議員活動を展開していくため、議会活動の明確化がうたわれており、法改正の趣旨に基づき、全員協議会を、市政の重要事項もしくは議会の運営に関する協議または調整の場としたい」との説明がありました。この改正案は原案のとおり可決されました。

平成22年度 一般会計補正予算

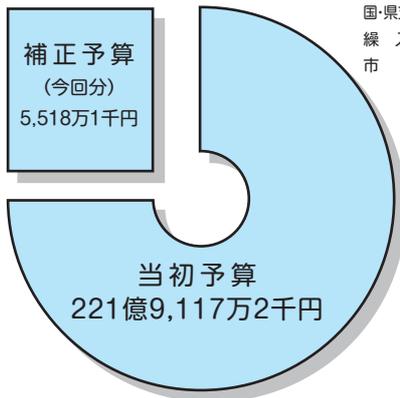
補正額
5,518万1千円

既決予算との合計

222億4,635万3千円

【主な歳入】

国・県支出金 798万1千円
繰入金 3,220万円
市債 1,500万円



【主な事業と予算額】

- 地上デジタル放送受信対策事業費補助金 931万3千円
地上デジタル放送の新たな難視聴地区に自主共聴施設による対策を行うもの
- 佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金 300万円
県が推進する重粒子線がん治療施設の設置促進のため佐賀国際重粒子線がん治療財団に出捐（しゅつえん）するもの
- 地域コミュニティ推進事業 233万9千円
地域分権を推進するため、まちづくり推進協議会設立を支援するもの
- ツアイツ市公式訪問事業等 111万6千円
- クレジットカード収納業務手数料 13万5千円
- プレミアム付商品券発行事業補助金 1,100万円
市内商工業者の支援のため、鳥栖商工会議所が行うプレミアム付商品券発行事業に助成するもの
- 新鳥栖駅西土地区画整理特別会計繰出金 1,505万4千円
- 消防用警報機修繕 190万円
- 旭公民館スロープ設置工事 50万円
- グランドピアノオーバーホール等委託料 451万9千円
文化会館ホールのスタインウェイ社製グランドピアノ及び中央公民館ホールのヤマハ社製グランドピアノのオーバーホール等を行うもの
- 文化施設消防用設備修繕 180万円
- スタジアム給水ポンプ整備工事 500万円
- 儀徳町運動広場屋根付ベンチ設置工事 110万円

議員提出議案		市長提出議案		件名	議決結果
日本軍「慰安婦」問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書(案)	否決(賛成少数)	市議会会議規則の一部改正 (議案の審査又は議会の運営に関し協議又は調整を行うための場として全員協議会を設けるもの)	異議なし(全会一致)		
普天間基地の無条件撤去を求める意見書(案)	原案可決(賛成多数)	市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正 (協議又は調整を行うための場の設置に伴う条例改正)	同意(全会一致)		
選択的夫婦別姓制度導入など民法改正の早期実現を求める意見書(案)		教育予算の拡充を求める意見書(案)			
生活保護制度の見直しを求める意見書(案)		農作業事故を撲滅するための法整備を求める意見書(案)			
乳幼児医療助成制度の拡充を求める意見書(案)		子宮頸がんを予防するワクチン接種の公費助成及び受診率向上策の充実を求める意見書(案)			

6月定例会の付議事件と議決結果

常任委員会 審査報告概要

一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

出損金の根拠は

〔総務〕

総務課 消防用警報機の維持管理について質疑がありました。
総合政策課 SPCと佐賀国際重粒子線

がん治療財団との関係、出捐に伴う理事及び評議員の役割と責任、出損金の算出根拠などについて質疑がありました。

情報管理課 共聴施設の補助対象について質疑がありました。

財政課 予算議案の計上のあり方について質疑がありました。

鳥栖駅前整備は

〔建設〕

建設課 今泉・安楽寺線の道路改良事業の繰越、道路管理の瑕疵に伴う道路維持費・道路舗装費の予算増額などについて質疑がありました。
また、市道の管理の瑕疵に基づく損害賠償の専決処分事項についての報告を受けました。
都市整備課 鳥栖駅前整備

ました。

市民協働推進課 まちづくりアドバイザーの契約方法及び具体的な委託内容、設立準備会の具体的な進め方、

設立準備会に対する職員の支援、まちづくり推進協議会設立の基本的な考え方及びその啓発、地域においての課題を共有する方法、この事業の成否のポイント、自治基本条例の制定などについて質疑がありました。
税務課 クレジット収納の具体的な運用について質疑がありました。

事業の事業完了の目途、鳥栖駅前の信号機の設置、歩行者の安全確保などについて質疑がありました。



整備が進む鳥栖駅前

また、鳥栖駅前の広場内一般車乗降場について要望がありました。
新幹線対策課 新鳥栖駅周辺駐車場整備事業の進捗状況について質疑がありました。

文化事業の方向性は

〔文教厚生〕

教育委員会事務局

旭公民館に設置する棒状手すりや波型手すりのコスト面での比較や設置場所の問題、地区公民館と老人福祉センターの開館日の調整や一体的な運営などの面での課題解決、社会教育に大きな役割を担っている地区公民館と新たに立ち上がる地



市民文化会館のグランドピアノ

域自治組織との今後の関わりや位置づけ、新規案件を6月補正予算で提案しなければならぬ理由、グランドピアノの通常の保守点検や収納の状況と存在を高めるための利用普及の促進、グランドピアノのオーバーホール委託料のうち塗装等

プレミアム付商品券 発行事業について

〔経済〕

商工振興課 昨年度のプレミアム付商品券発行事業の結果と効果、本年度の他自治体の取り組み状況、本年度事業の事業規模、事業期間、事業の周知・広報などについて質疑、要望がありました。
環境対策課 斎場の建設経過年数と雨漏りの状況、斎場屋根改修工事の工法などについて質疑、意見がありました。

また、原町の飲用井戸から環境基準を超える六価クロムが検出された件について、経緯、調査状況、佐賀県と本市の対応についての報告を受け、健康被害の状況、過去の事態、原因究明について質疑がありました。
に要する経費の必要性、スタジアムや儀徳町運動広場の整備内容、スタジアムの全体的な改修計画等、鳥栖市が目指す文化事業の方向性の整理などについて質疑や要望がありました。

一般質問

16人の議員が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

市長公約の達成状況と今後は

質問 森山 林議員

市長に就任されて3年が経過した中での、今までの達成状況と今後について、主に市町村合併、鉄道高架、幡崎踏切、鳥栖駅前広場の整備、鳥栖駅東口の設置、医療費の無料化、保育料の軽減等についてどのようになっているのか答弁を求めます。

■公約実現に向けた取り組みを鋭意進めたい

答弁 合併については、鳥栖市、基山町の連携事業の取り組みを進めていくこととし、現在その具体化を図っている。鉄道高架につい

まちづくりと合併問題について

質問 国松敏昭議員

現在の合併問題をどのように考えているのか。市長は「合併の推進で10万人都市を目指す」と言われるが、最近、地域主権、道州制が言われているが、今、10万人構想に向けて、どう動くべきかと考えるのか。どのようにしようと考えているのか。見解を問う。

■鳥栖市を中心とした10万人規模の基礎自治体を

では、東西連携の将来的な施策として持っているもので、その実施については、さまざまな課題や社会経済状況によって整備方法、整備内容が変わっていくものと考えている。幡崎踏切については、県との協議、連携を図りながら取り組みたい。鳥栖駅前については、整備計画の再構築を行い、現在進めている整備計画を決定した。東口設置については、駅東の将来の発展性、東西連携の重要性、駅東地区の魅力についての認識を

■答弁

「10万人都市を目指す」根拠としては、発言力を増すために一定規模の人口が必要という考え、面積の広がりや企業誘致での自由度が増すという考え、専門的知識を有する職員の雇用が可能となり、市民サービスの向上につながるという考えに基づいたものであり、この考えは現在も変わらず持ち続けている。

今後については、まずは基山町との合併に向けた取り組みを進めたい。しかし、合併は鳥栖市だけでは成り

JR九州側にもさらに深めてもらうことが重要と考えている。医療費助成については、新政権の動向、他市町の助成状況、財源の確保や全庁的事業の優先順位等について総合的に考慮しながら、対象年齢の拡大について検討したい。保育料等の減額については、本年中に保育行政のあり方を検討することとしており、国の施策を踏まえつつ検討したい。

その他質問 ◆文化事業に関する姿勢等について

部課長の仕事宣言について

質問 松隈清之議員

平成21年度より事務事業評価に代わり「部課長の仕事宣言」が実施されているが、事務事業評価以上の優位性がどこにあるのか。経年比較や事業手法の検討、成果の検証などの事務事業評価のメリットがすべて失われた取り組みのように感じる。つまり「部課長の仕事宣言」に事務事業評価の代替性はない。導入の根拠を尋ねる。

■最適な手法を常に模索していくことが最も重要

答弁 本市の取り組みをさらにわかりやすく市民の方々にお知らせすること、組

携してできる事業の実施に向けた調整を続けており、残された任期中に、その連携事業の道筋をお示しできるように、引き続き取り組みを進めてまいります。

その他質問 ◆道路行政について

織マネジメントをさらに強化する必要性が求められたことなど、本市を取り巻く環境の変化などを踏まえて、これらの課題に対して最適な手法を検証した結果、部課長の仕事宣言というやり方が本市にとって最適だという整理を行い導入した。導入の背景については、これまでの事務事業評価という手法が持つ目的を重点事業に特化して行うとともに、責任の明確化、組織マネジメントの向上、情報の共有化と意識改革という4つの目的をあわせ持っているという整理を行っている。

外町・昌町線の安全対策は

質問 藤田昌隆議員

外町・昌町線は、田代小学校の通学路であるが、国道34号線と国道3号線をつなぐ近道として利用され、大型トラックをはじめ多くの通行量がある。スピード制限をはじめ何らかの規制があるのでないか。また、歩道の対策も必要ではないか。

安全・安心な歩道整備を行いたい

答弁 市としては、大型車の通行自粛要望書を福岡県トラック協会と佐賀県トラ

道路行政について

質問 齊藤正治議員

市道の瑕疵に基づく賠償が2件報告されているが、市道・里道の現状と実態の把握は具体的にどのように行われているか。特に目が届きにくい山間部などの実態の把握は定期的に行うべきではないか。管理責任を問う。

道路維持班2名で市全体

ック協会に5月下旬に提出し、会員の皆様への周知徹底をお願いしている。今後、現状把握のために

交通量調査を国道3号線姬方交差点から国道34号線田代大官町交差点までの各交差点で8月をめぐに行い、車両の流れを把握し、その結果をもとに、公安委員会等と時間帯による大型車通行の規制について協議を行いたい。

歩道整備については、昨年度、田代小学校正門から東側の道路で、歩道と車道を分離する縁石を撤去しガードパイプを設置した。正門から西側の道路でもガ

を回っている

答弁 市道の維持管理は、

市民が安全・安心に通行できるように、道路法第16条の規定に基づき、鳥栖市が維持管理を行うこととなっている。また、里道の維持管理は、鳥栖市法定外公共物管理条例第2条の規定に基づき、道路法の適用を受けない道路で、市の所有に係るものとして維持管理を行っている。

ドパイプを今年度中に設置し、安全・安心な歩道整備を行いたい。

その他質問 ◆子宮頸がんワクチン接種の助成／新幹線駅前の管理



通学路になっている外町・昌町線

携帯電話基地局設置への対応は

質問 光安一磨議員

基地局から発する電磁波で健康障害が出ると聞く。第一種低層住宅専用地域、文教地域等の設置は避けること。建設確認申請前に関係者等へ、計画を周知徹底する説明会の開催を実施するようになっているが、行政のかかり、取り組みについて問う。

聞き取りや事例調査を行っているところである

答弁 携帯電話基地局の設置に当たっては、国において電波防護指針が示され、電波が人体に与える影響について十分な安全率を適用

っている状況である。

それと各町区の区長さん、また市民の皆様方から報告、通報等あった場合については、要望書を出していたら、それに基づき緊急性のあるものについてはすぐに補修等を行っている状況である。

した基準を定めているが、多くの地域で、基地局が発する電磁波への不安から建設反対の住民運動が起こり、司法の判断を仰ぐといった事例も数多くあるようだ。鳥栖市においては、これまで携帯電話基地局の建設に関して、住民と事業者の間の紛争は聞き及んでおらず、中高層建築物の建築にかかわる紛争予防のための条例や要綱は制定していない。

他の自治体で定められているこれらの条例や要綱では、建築前に近隣住民に周知、説明をすること、紛争が生じた場合、行政が住民と事業者の間で自主的解決のあっせんを行うこと、さらにそれでも両者の合意が得られない場合は、第三者による調停を行うことなどが定められている。鳥栖市においては、現在、これらの建築紛争防止条例や要綱等、先進自治体等への聞き取りや事例調査を行っているところである。

その他質問 ◆契約について／公共的団体等の監督など

鉄道高架事業は

質問 古賀和仁議員

新幹線開業後、鳥栖駅については、規模を縮小し高架化するための再調査の考えはあるのか。ただ将来の構想として持つだけならば、先行して取得した高架用地については、民間の英知を取り入れ、有効に活用すべきでは。

答弁 再調査、新たな検討

■どのような活用策が適切か総合的に判断したい

については、今後、新幹線西九州ルートが開業し、在来線の輸送体系が見直されることも予想され、高架軌道敷の縮小の可能性や技術の革新や向上等による事業規模の縮小なども検討できる状況になるのではないかと考えており、現時点においては新たな検討、検証を行うことは考えていない。高架用地については、鳥栖市の顔として、現在最も全国的に知られているサガン鳥栖のホームタウンとして、来場客の駐車場として、



駐車場に利用されている鉄道高架用地

から活用策を見出ししていくのか難しい問題であるが、どのような活用策が適切であるのか総合的に判断してまいりたい。

◆指定管理者制度／都市計画

公民館活動の現状と今後の計画は

質問 内川隆則議員

公民館活動は地域活動の原点であり、生涯学習の拠点であります。しかし、それが国の指導する現場の実状となっていない。さらに来年度はコミュニティセンターが公民館と併設される。人は、金はそのようになるのか、さらに心配するところです。

■さらに活性化していくものと考えている

答弁 公民館運営費については、不足がちであるというところで、平成21年度から1館当たり5万円を増額し効率的な運営に努めている。

公民館における高額な修繕、光熱水費等の維持管理の経費、公民館活動に必要な消耗品の一部については生涯

学習課の予算で対応しており、現在の予算で公民館の活動費用は賅われているのではないかと考えている。公民館の職員については、現在の公民館職員の配置で、それぞれ特色ある公民館活動を行っており、現状において、公民館運営に支障はないのではないかと考えている。

今回の地域づくり基本構想の中では、従来から行っている公民館における社会教育活動、これを引き続き実施していきながら、さらに新しい地域の活動団体により構築される地域自治組織の活動、各団体間の連携などを担っていくことになり、事務事業の内容、事業量も今後変化してくるものと考えている。このため、今後、公民館と老人福祉センターをまちづくり推進協議会の活動拠点として活用する場合、職員の配置、活動に必要な経費などについて、関係各課で具体的内容を検討していくことになっている。

◆都市計画道路／バス利用の促進など

同和問題について

質問 成富牧男議員

全日本同和会鳥栖支部への補助金500万円支出の法令上の根拠は何か。なぜ500万円なのか。いつまで続けるのか。行政の主体性のなさが差別をむしろ温存助長しているのではないか。同和行政に対する姿勢を改めるべきだと思いがどうか。

■今後とも事業の継続が必要であると考えている

部への補助金は運動体の事業活動の目的が差別撤廃、人権擁護を目的としており、行政目的と合致しており、運動体の事業活動には公益性があると判断している。補助金500万円の額の根拠については、同和問題は特殊な事情であり、行政の補完的役割等を考慮し、全日本同和会鳥栖支部へ500万円を交付している。平成13年度末に地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律は失効したが、心理的

差別はまだ残っているのが現状である。今後も差別意識の解決に努めなければならぬと思っており、引き続き市民を対象とした研修会でのテーマの設定、講師選定への助言などを行っている社会教育指導員を任用し、地区公民館での研修会などを開催し、差別をなくすための啓発事業を行ってまいりたい。

◆住宅リフォーム助成制度の創設／高齢者福祉サービスの充実

ユニバーサルデザイン・バリアフリーの推進を

質問 柴藤泰輔議員

従来、階段の手すりは棒状になっていて、波形手すりは上る時は引き付けられ、下る時は杖のように支えられ、高齢者や障がい者、足腰の弱っている方も安心して上り下りすることができ設計となっているが、設置の検討、また学校施設における事故防止方法として導入していく考えはないのか。

■安全で利用しやすい施設となるよう配慮したい

答弁 今後、建設を予定し

通学路の改善を

質問 太田幸一議員

通学路の危険区域の対応として、各校において安全マップの作成・広報など、児童生徒や保護者に周知徹底されていると考えるが、危険回避のための体系的な改善計画のもと取り組むべきであると思うが見解を問う。

ている弥生が丘地区の公民館など整備を行う際には、波形手すりの設置も含め、施設を利用される地域の皆様、子供から高齢者、障がい者など、誰もが安全で利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインやバリアフリーに配慮した設計を取り入れたい。

また、学校現場においても、安全面で有効であると認識している。今後とも安全な学校施設となるよう整備、改修を行いたい。

その他質問 ◆安心・安全なまちづくり

■3つの視点からの取り組みを複合的に進めていく

答弁 通学路の危険区域の対応については、意識づくり、地域づくり、環境づくりの3つの視点からの取り組みが重要だと考えている。意識づくりは、子供たち、保護者へ危険区域の情報提供や危険回避に対する意識の向上など。地域づくりは、通学路等における子供たち

小中学校の給食について

質問 中村圭一議員

各小学校の給食調理室は、老朽化し、スペースも限られているとのご答弁。中学校の選択制弁当方式による給食の業務委託契約も、あと4年弱しか残っていないとのこと。小学校・中学校の給食のあり方をゼロベースから見直すいい機会だと思いが、本市の考えは。

の安全確保を目的とした地域を主体とした取り組み。環境づくりは、街路灯整備や歩道設置を含めた道路改良事業などハード面の取り組みである。

具体的には、安全マップの危険箇所などのさまざまな情報の共有化を図るとともに、その要因の把握、分析を行い、その分析を行った内容を含め、データとして一元的に管理し、今後の通学路の危険箇所の改善に活用してまいりたい。

その他質問 ◆新鳥栖駅前整備

■いろいろな手法を視野に入れ、協議、検討したい

答弁 学校給食のあり方については、中学校の給食の契約が平成26年3月までとなっているので、引き続き選択制弁当方式による中学校給食を実施するのか、センター方式による完全給食を実施するのか、あるいはほかの提供方法によるのか、現段階では決定していない

格差と貧困の広がりについて

質問 尼寺省悟議員

今、全国で格差と貧困の広がりが大きな問題になっています。鳥栖市でも、生活保護世帯数や就学援助数が、10年前と比べて1.5倍から2倍へ、国民健康保険加入世帯の平均所得が6万円も減少し、滞納世帯が1.4倍に増加しています。また自殺者も過去3年平均で17名と、全国3万人の自殺者に匹敵するほどの数です。こうした中で、格差と貧困の広がりについての市長の認識と、市として何ができるのかお尋ねします。

ないが、小学校給食を含め、今後いろいろな手法を視野に入れ、庁内関係各課と協議、検討してまいりたい。

その他質問 ◆水道事業について

■格差が広がる社会は好ましくないものではない

答弁 格差の拡大、その要因として、非正規雇用者の増大や人口の高齢化、景気後退による失業者の増大などがさまざま指摘されている。格差が広がる社会は決して好ましいものではない。各個人で努力をしていただくと、くのはもちろんのこと、社会全体で対処していかねばいけないと考えている。そのためにも、本市としてもできる限りの支援はしていく所存であり、また、国、県へもさらなる景気回復への施策、支援策を講じていただくと要望してまいりたい。

その他質問 ◆重粒子線がんセンター問題

朝日山公園整備と 勝尾城バス見学会

質問 江副康成議員

朝日山からの新鳥栖駅前舎の眺めは、鳥の翼が眼前に迫ってくる絶好のビュースポットです。また広域林道を利用した勝尾城バス見学会は、登山に自信がない人にも眼下に鳥栖市や筑後平野を一望することを可能にします。新鳥栖駅開業に合わせて企画してみては。

PR効果が高いものと考えている

新鳥栖駅開業に合わせて見学会等を実施するということは、史跡をより広くアピールする絶好の機会であると考えている。このため本年度は、史跡の中でも位置的に近く、散策が容易である葛籠城地区の魅力を引き出すため、雑木や竹を伐採し、案内板の設置、散策道の整備をし、来訪者が安心して見学できるようにしてまいりたい。

広域基幹林道を活用したバスによる見学会については、高齢者の皆様の初め、体力に自信のない方々には有効な見学コースと考えら

れる。しかし、広域基幹林道の利用については、未完成箇所があり、一般には供用されていないため、県農林事務所と調整をしなければならぬと考えている。

いずれにしても、新鳥栖駅開業にあわせ、本市の文化遺産を普及させることは、広く九州内外を視野に入れたPR効果が高いものと考えている。

その他質問 ◆市長のリーダーシップと政治姿勢／監査の現状と今後のあり方など

もてなしの心を

質問 田中 稔議員

鳥栖市では「人の誘致」についてどうお考えか。

様々な分野で九州大会などが行われているが、このような催しを通じて鳥栖を訪れる方々に鳥栖を好きになっていただくことが大切だと思つ。

人を受け入れるには「もてなしの心」が大切と考える。これまでも交通の要衝と言われてきた鳥栖市だが

農業事故 防止対策を

質問 下田 寛議員

農業事故について、死亡事故以外は報告義務がないため、自治体で事故の実態が把握されておりません。安全対策を講じるためには、まずは実態把握に努め、農業事故撲滅に向けて意欲的に取り組む姿勢が不可欠だと考えますが、ご所見をお伺いいたします。

全力で事故防止の啓発活動が続けていきたい

「通過都市」に甘んじている。対策がなければ、この域から脱することはできないと思つ。

おもてなしの施策が必要であると認識している

本年度は7月に第9回YOSAKOI九州中国祭りが開催され、9月には日本商工会議所青年部第30回九州ブロック大会が開催される。今後、九州新幹線新鳥栖駅の開業により、これまで以上に多くの方々に本市を訪れていただけるものと考えている。

動の重要性から、佐賀県では死亡事故以外の農作業事故についても、できるだけ実態の把握に努めることとされている。本市としても、県を初め、農業協同組合、農業共済組合などと情報を密にし、実態の把握に努めたいと考えている。農作業の事故が一日も早く撲滅できるよう、全力で事故防止の啓発活動が続けていきたくと考えている。

その他質問 ◆太陽光発電／環境美化条例

単なる通過点とならないよう、本市はもとより商工会議所や観光協会などと連携を密にし、本市を訪れていただいた方々に「鳥栖に来てよかった」と思われるような、おもてなしの施策が必要であるものと認識している。来年3月の開業を控え、現在のところは、新鳥栖駅の利用促進を図るため、利便性の周知広報に努めてまいりたい。

その他質問 ◆心の教育

鳥栖市議会の最新情報をお届けする
市議会ホームページもご覧ください

<http://www.city.tosu.lg.jp/Category9-0-0.htm>

ホームページでは、過去の市議会だより、議長交際費、会議録を公開しています

表彰

◆全国市議会議長会表彰（5月26日付）

議員在職15年以上	内川隆則議員
議員在職20年以上	簗原 宏（元議員）、黒田 攻（元議員）、 三栖一紘（元議員）、永渕一郎（元議員）、 原 康彦議員
議長在職4年以上	森山 林議員
副議長在職4年以上	簗原 宏（元議員）

陳 情

■要望書

鳥栖市少年野球連盟 会長 平塚 元
〔市民球場に緒方孝市選手の名を刻むよう求める要望〕

議会日誌

－ 4月－

- 2日 総務常任委員会
文教厚生常任委員会
- 5日 経常任委員会
- 6日 佐賀県市議会事務局長会（多久市）
- 7日 議会運営委員会
議会改革検討会
- 13日 佐賀県市議会議長会（多久市）
- 16日 市議会だより編集委員会
- 19日 全国市議会議長会（東京都）
- 20日 放射線医学総合研究所視察（千葉市）
- 22日 九州市議会議長会理事会及び定期総会（佐賀市）
- 27日 議会運営委員会

－ 5月－

- 9日 議会報告会視察（佐賀市）
- 11日～13日 建設常任委員会行政視察（常総市・上越市）
- 15日 議会報告会視察（佐賀市）
- 17日 議会報告会視察（佐賀市）
- 25日 佐賀県市議会議長会臨時議長会
- 26日 全国市議会議長会定期総会（東京都）
- 31日 議会運営委員会
議会改革検討会

－ 6月－

- 3日 議員と語ろう会視察（嬉野市）
- 7日～23日 6月定例会
- 23日 市議会だより編集委員会

■鳥栖市議会への視察来庁（4月～6月）

- 10市議会 [来庁者合計 57人]
- 山形市（山形県） 津市（三重県）
- 乙訓市町議長会（京都府） 三郷市（埼玉県）
- 天童市（山形県） 多摩市（東京都）
- 須賀川市（福島県） 平塚市（神奈川県）
- 各務原市（岐阜県） 八戸市（青森県）

（太田幸一）

意 見 書

■教育予算の拡充を求める意見書

教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること

宛先:衆参両院議長、総理・総務・財務・文部科学各大臣
提出:自民・新風・公明・共産・社民・民主・日の出・政友

■生活保護制度の見直しを求める意見書

- 1 医療扶助単給制度の新設
- 2 期限付き生活保護制度の新設
- 3 医療費一部自己負担制の導入
- 4 弾力的、機動的な生活保護制度への転換

宛先:衆参両院議長、総理・厚生労働各大臣

提出:自民・新風・公明・社民・日の出・政友

■農作業事故を撲滅するための法整備を求める意見書

農作業事故撲滅のための施策を実施すること

宛先:総理・財務・農林水産各大臣

提出:全議員

■子宮頸がんを予防するワクチン接種の公費助成及び受診率向上策の充実を求める意見書

- 1 国による全国一律の公費負担、あるいは公的医療保険制度の適用により、HPVワクチン接種の普及を図ること。特に11歳から14歳の女兒への無料接種を早期に実現すること
- 2 ワクチン接種を促進し子宮頸がん検診の受診率向上のため、政府として普及啓発に努めること

宛先:総理・財務・厚生労働各大臣

提出:全議員

■乳幼児医療助成制度の拡充を求める意見書

本年4月1日現在で47都道府県中、通院で3歳児未満までしか助成していないのは佐賀県を含めわずか3府県で、31都道府県は就学前まで助成している。佐賀県の制度として3歳未満児までの助成のため、それ以上の場合、償還払い方式をとらざるを得ず、現物給付を求める声が大きくなっている。こうした状況から、少なくとも通院については就学前までの助成が求められており、さらにそれ以上の拡充が必要である。

宛先:佐賀県知事

提出:自民・新風・共産・社民・民主・日の出・政友

編集後記

連日報道される参院選の選挙報道▼某新聞社による内閣支持率はいくらと▼某通信社によると某政党の支持率は上がったとか▼他方、参議院の役割の前に不要論がささやかれて久しい▼本来参議院は「良識の府」のはず▼世論調査の動向にばかりでは波ピリズムに陥りかねない▼変化の激しい時代、次代を担う政治家と政策を育む土壌は、私たちが国民にある▼参院選は終